

## 岐阜県新型コロナウイルス感染症対策に関する経済・雇用再生会議 議事要旨

## 1 日 時

令和4年2月8日（火）16:00～17:40

## 2 出席者

県内経済団体等の代表者17名

## 3 各業界の経済状況・要望等

## 【経済の現況】

- ・ 倒産件数は12月で9件、1年を通して100件で、前年の129件から2割減少している。国、県の支援体制が手厚いことが理由。ただ、全国的に1月以降の倒産件数は増加傾向であることから、県内の倒産件数も増加する可能性を危惧している。
- ・ 宿泊業は、多額の借入により廃業を免れているが、コロナの影響により回復が見込めない中、返済が始まる今後、廃業が増えないか懸念している。
- ・ 交通業界の廃業が増えており、土産品業界は9割以上売上が減少している等、従業員の雇用と経営を守ることが困難な状況となっている。
- ・ コロナの影響で大型商業施設に客が流れており、商店街の景気は悪化している。
- ・ 従業員のコロナ感染による生産活動の縮小が生じている。
- ・ 原油高に伴う原材料（燃料費）の高騰、半導体等の不足による製造ラインの停滞により、業績が悪化している。
- ・ 外食産業の需要が減った影響はあるが、その分家庭での消費が進み大きな影響はない。
- ・ オフィスや工場に行かなくても円滑に事業が展開できるのは、テレワークによる働き方改革であり、支援を継続・加速していく。
- ・ アフターコロナを見据えた事業計画の策定や販路開拓に関する相談が増えている。

## 【事業継続】

- ・ BCP計画策定の意識が低い。セミナー等開催しても、積極的に相談する事業者は少ない。
- ・ BCPの周知やセミナーなどを何度も行っているが、反応が悪く、個人事業主や商店の皆さんは危機管理の意識が薄い。

## 【要望】

- ・ 安心して働けるように医療体制を盤石なものにしていただきたい。
- ・ 要請明けに県民割等を実施いただきたい。
- ・ 融資の据置期間が終了し、返済が開始する先への金融支援が必要である。
- ・ 人流を止めずに経済を再生する方針に転換していただきたい。
- ・ 陽性者が職場復帰する際の一定のルールを示してほしい。
- ・ 検査キットの仕入が困難なため、社会復帰の判断が難しくなっている。